

米国経済ウォッチ (No.11-69)

2011年12月6日

広告審査番号 MFB155-111206

MSRC 審査番号 06-B-111206-01

本格スタートを切る大統領選挙

投資調査部 猿渡 英明

2012年大統領選挙① (2011年12月)

いよいよ始まる大統領選挙戦

来年の1月3日に予定されているアイオワ州党員集会をかわきりに、2012年大統領選挙(11月6日)に向けた動きがいよいよ本格化する。大統領選挙までの流れを簡単にまとめると、まず、①全米各州で党員集会(予備選挙)を行ない、大統領選挙に投票する代議員(delegates)を選出(最も多くの州が実施する日を「スーパー・チューズデイ」と呼ぶ)、②選出された代理人は、全国党大会で大統領候補(統一指名候補)を選出する。今回の選挙では、民主党が来年9月3日~6日にノースカロライナ州シャーロットで、共和党は同じく来年の8月27日~30日にフロリダ州タンパで全国党大会を開催する予定となっている。その後、各党の大統領候補者は11月の本選挙に向け激しい論戦を繰り広げることとなる。なお、本選挙とは、③一般有権者が「大統領選挙人」を選出するもので、(大半の州では)1位となった選挙人が同州の選挙人を総取りすることとなっている(Winner take all)。この結果、④選挙人の過半数(270/538名)を獲得した候補者が、翌年1月に大統領に就任する。

米国: 主な政治日程

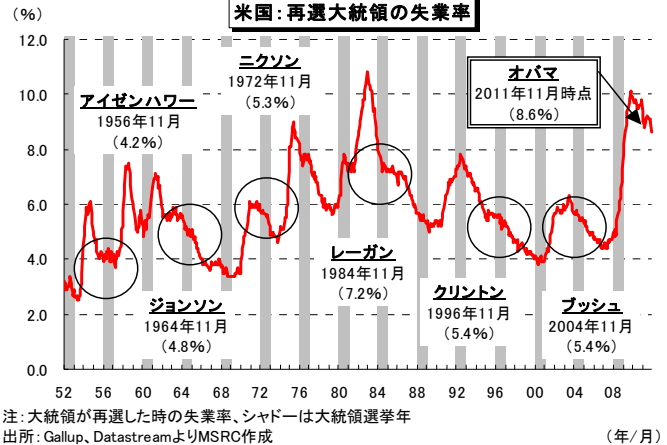
11/11/23 ~年内	財政赤字削減内容に関する勧告案期限(超党派委員会)
12年度内	オバマ雇用対策法案の審議
12年度内	12年本予算(歳出法案)の審議
12/1/3	大統領選挙スタート(アイオワ州党員集会)
3/6	スーパー・チューズデイ(予備選挙の山場)
8/27	共和党全国大会→共和党大統領候補の選出
9/6	民主党全国大会→オバマ大統領、副大統領の指名
11/6	大統領選挙

出所: 各種資料よりMSRC作成

といっても、大半の州ではすでに勝敗がほぼ分かりきっており、本当に接戦となる州(Swing State)は10州もないとみられている。過去の結果を踏まえ色分けしてみると、オバマ民主党は現時点で240~260名の選挙人を得ることできると考えられており、残りは多くても30名ほどの追加で再選を果たすことができる。この内、重要な鍵を握るのは選挙人の数が多いフロリダ州(29名)やオハイオ州(18名)であり、インディアナ州(10名)やミズーリ州(10名)をキー・ステイトとみる人もいる。但し、問題はこうした鍵を握る州のほとんどが、どちらかと言えば共和党に有利な州であることだ。実際、フロリダ州やオハイオ州では、過去3回の選挙の内、2000年と2004年で共和党が勝利しており、民主党が勝利したのはオバマ大統領が躍進した08年だけである。僅か10~30名といえども、オバマ大統領の再選は決して容易ではない。

また、8%を超える失業率もオバマ大統領にとっては大きな障害となる。過去(戦後)に再選を果たした大統領を振り返っても、レーガン大統領(84年)の7.2%が最高である。また、支持率をみても、就任3年目の11月時点で支持率が50%を大きく下回っていた大統領はカーター(40%)くらいであるが、そのカーター大統領は再選することができなかった。ここ数ヵ月間のオバマ大統領の支持率は概ね40%前半での推移となっている。

米国: 再選大統領の失業率



本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

定まらない共和党候補

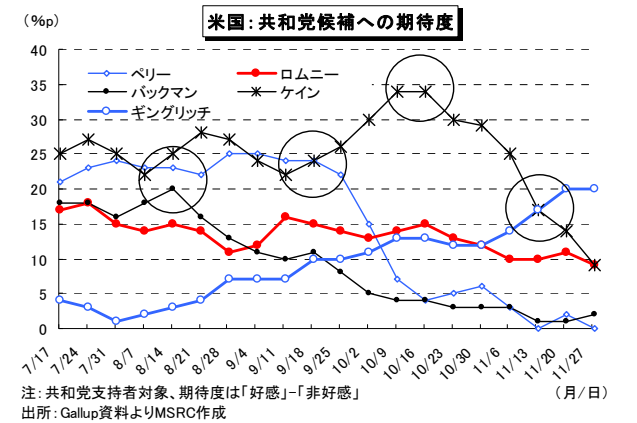
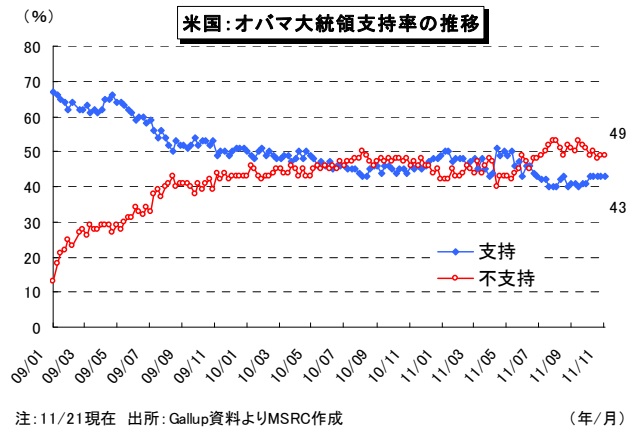
とはいうものの、共和党サイドが有利かといえど決してそうではない。共和党サイドの大統領候補にしる、議会共和党にしる、オバマ民主党の支持率とあまり変わるところがない。また、そもそも共和党はこの時期に未だ大統領候補が絞りきれない。

共和党サイドでこれまで最も安定した支持を集めてきたのがロムニー（Mitt Romney）である。マサチューセッツ州知事時代の財政・経済政策に対する評価が高く、主に穏健、ないしは中道寄りの共和党支持者からの支持が厚い。保守派から中道派まで幅広い支持を集めているクリスティー知事（ニュージャージー州）が支持に回ったことで、一気に有力候補に上り出た。

しかし、穏健な政治色は共和党候補としては常に諸刃の剣となる。実際、ロムニーは保守派から支持集めにかなり苦戦しており、特にマサチューセッツ州知事時代に制定した社会保障制度（いわゆるロムニケア）や信教（モルモン教）は攻撃対象となりやすい。また、中絶や同性愛といった保守派が譲れない問題に対しても、スタンスがよく変わる“flip-flop”（風見鶏）のイメージを強く持たれており、保守派からは「ロムニー以外であれば誰でもいい」という声が多く聞かれる。

ところが、その誰でもいい保守派候補がなかなか一人に定まらない。大統領選が動き出した夏場にはTP（茶会党）からの支持を集めたバックマン（Michele Backmann）下院議員が有力候補とみられていたが、経済政策に疎いという弱点が仇となり、保守派の支持は徐々にペリー（Rick Perry）現テキサス州知事へと集まっていった。しかし、そのペリーも共和党討論会で数々の失言を繰り返し、また移民政策に対して穏健な姿勢をみせたことから失速、保守派の支持は次は元ピザ・チェーン店CEOであるケイン（Herman Cain）に移っていく。ケインには政治経験がない点が弱点とみられていたが、政治や議会への不信感が強まるにつれ、逆にそこが強みになっていった感がある。彼が主張する「9-9-9」（連邦所得税、法人税、消費税をすべて9%に統一する税制改革案）というシンプルな税制“Flat Tax”は一時、マスコミの話題をさらった。しかし、「9-9-9」にも次第に飽きを感じられ始めた頃、セクハラ・不倫問題が浮上。ケインは12/3に自ら大統領選からの撤退を表明した。

その後、最終的に浮上してきたのがギングリッチ（Newt Gingrich）元下院議長である。選挙戦序盤には選挙対策本部の内紛により出遅れたが、保守派の候補者が定まらない結果、アンチ・ロムニー票を集める形で再浮上してきた。下院議長を務めるなど政治経験は十分、直近の世論調査ではロムニーを大きく上回る支持を集めている。女性・離婚問題など、かねてから指摘されることの多い過去の遍歴から大きな失点生まれなければ、共和党の大統領候補はこの先、ロムニーとギングリッチの一騎打ちとなっていこう。

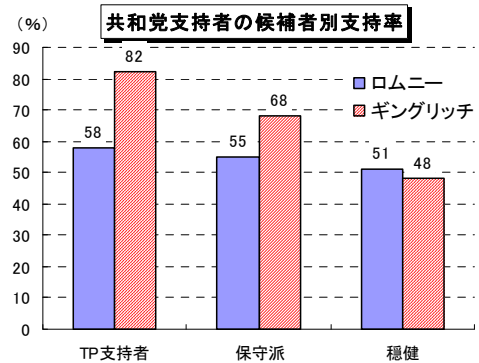


みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

オバマ大統領の敵はロムニー

オバマ大統領にとってはギングリッチよりもロムニーの方が嫌な存在であろう。オバマ大統領が中間選挙後の議会勢力図を考慮して、共和党寄りに政治スタンスを変えたことは一般的よく言われることであるが、彼の政治スタンスは一貫として「リベラル重視の中道」であり、おそらく実務的かつ現実的な政治の舵取りが彼をそうみせてしまうのであろう。実際、医療保険改革、金融規制改革、移民法改正、それから高所得者向け増税による財政再建など、大統領就任以降からのオバマ大統領の主張に大きな変化はみられない。昨年末にブッシュ減税延長という共和党の主張を認めたのも、それは新START（戦略兵器削減条約）の批准や緊急失業保険の延長、そしてなによりも全所得層における減税終了という最悪の事態を避けるためであった。リベラル層からの支持を確実に固め、それから無党派層や若年層、人種のマイノリティーなどの票を取り込みたいオバマ大統領にとっては、保守派派のギングリッチよりも、穏健ないしは中道寄りのロムニーの方が票を奪われやすい。



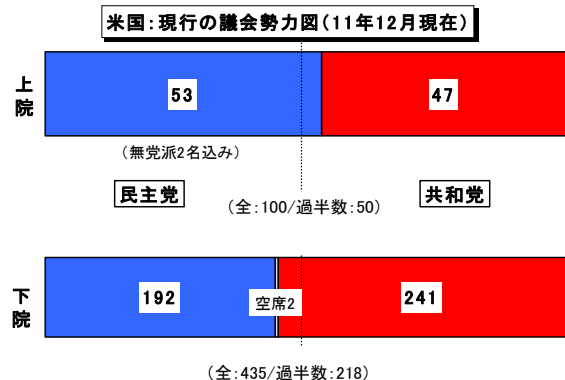
注: TPは茶会党の略、2011/11/28-12/1調査  
出所: Gallup資料よりMSRC作成

世論調査の結果をみても、オバマ大統領にとっての最大の敵はロムニーとなっている。Pew Research Center が発表した「オバマ大統領 vs. 共和党候補」の支持率をみると、オバマ対ロムニーは 45.6 対 44.7 (0.9%p 差でオバマ優位) となっているが、オバマ対ギングリッチでは 48.7 対 43.0 (5.7%p 差でオバマ優位) となっている。オバマ大統領にとってはギングリッチよりもロムニーの方が戦いにくいのである。

	共和党	オバマ	オバマ優位度
ロムニー	44.7	45.6	+0.9
ギングリッチ	43.0	48.7	+5.7
ケイン	39.4	49.6	+10.2
ペリー	40.2	49.8	+9.6
ポール	39.0	46.7	+7.7
バックマン	35.7	49.7	+14.0
共和党全体	43.8	43.3	▲0.5

出所: Real Clear PoliticsよりMSRC作成

なお、ここ最近では国民全体でみた保守への支持がやや低下しているように感じられる。例えば、TP への支持率は昨年の中間選挙時から明らかに低下しており、中間選挙時のような熱気はあまり感じられない。この背景にはおそらく、これまでの政府債務残高問題 (Debt Ceiling) や財政赤字削減交渉 (Debt Panel) などを巡って議会が混乱、財政政策の行き詰まりに対して共和党サイドへの反感が強まったこと。また最近のウォール街占拠運動 (Occupy Wall Street) などをみる限り、景気・雇用情勢の改善が遅れるなかで、無理に「小さい政府」を志向することへの不満が高まっていること一などがあるのではないかと考えられる。つまり、ギングリッチなど保守派の候補は、保守層からの支持は磐石である一方で、全国レベルではそれ以外からは票が集まりにくいと考えられる。



出所: 米議会資料よりMSRC作成

注目される議会選挙

大統領選挙と同時に実施される議会選挙にも注目すべきであろう。今回の選挙では上院では

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

1/3 (33 議席)、下院では全議席 (435 議席) の改選が行なわれるが、その選挙の仕組み上、民主党の方がやや分が悪い。まず、上院では改選 33 議席うち、民主党 (無所属込み) が 23 議席、共和党が 10 議席の改選となる。現時点での上院の勢力図は、民主党 53 議席に対し、共和党 47 議席となっているが、こうした改選議席の差を考慮すれば、過半数を得るためには民主党のほうが共和党以上に候補者を当選させる必要がある。

また、下院では 2010 年の国勢調査に基づいた新たな選挙区割り割り当てられるが、議席数が増える州はほぼ共和党の地盤であり、逆に民主党の地盤では議席数が減る州が多い。こうした状況を踏まえると、そもそも現職有利と言われる下院選で民主党が過半数を奪回する (26 議席を積み増す) ことはかなり困難であろう。以上を踏まえると、議会選挙では上下院とも共和党が多数党になる可能性は決して否定できず、この場合はオバマ大統領がたとえ再選したとしても、その政策実行力はかなり後退することが懸念されよう。◆

米国：下院議席配分数の変更

(議席数)

議席増加州			議席減少州		
テキサス	R	+4	オハイオ	R	-2
フロリダ	R	+2	ニューヨーク	D	-2
アリゾナ	R	+1	イリノイ	D	-1
ジョージア	R	+1	アイオワ	D	-1
ネバダ	R	+1	マサチューセッツ	D	-1
ユタ	R	+1	ミシガン	D	-1
ワシントン	D	+1	ミズーリ	R	-1
			ニュージャージー	D	-1
			ペンシルベニア	D	-1

注：Dは民主党地盤、Rは共和党地盤を示す。過去3回の大統領選結果を参考  
出所：各種報道資料、JCIF資料よりMSRC作成

## みずほ証券リサーチ&amp;コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

**【金融商品取引法に係る重要事項】**

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL:03-5203-6501 FAX:03-5203-6499

URL:<http://www.mizuho-msrc.com/>

**みずほ証券リサーチ&コンサルティング**

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。